



第16回常任理事会

日時 平成25年11月12日(火) 18:00~20:25
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・林・笹本各常任理事、中村・大口各監事
(事務局：安達事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座28件、道医認定生涯教育講座30件の計58件を承認。

報告事項

1. 保険医療医師研修会について(橋本常任理事)

適正な保険診療の実践等を目的に、平成14年度より全道各地で開催している。今年度は、遠軽町、室蘭市、石狩市、滝川市の4地区6医師会を対象に行い、今回から会員が出席した場合のみ会員が勤務している医療機関の事務職員も出席可能とした。各回とも保険診療上のルールと指導・監査、保険診療上の留意事項等について説明した後、質疑応答・意見交換を行った。遠軽町と滝川市においては、北海道厚生局・古家保険指導医を講師として「保険診療上のルールと指導・監査」について説明があった。出席者は延べ116名である。開催地医師会からは「保険診療に関する理解を深めることができた」「欠席会員に対し保険診療について周知したい」などの声をいただいている。

2. 第14回介護保険推進全国サミットin南砺[10月17日(木)~18日(金)・南砺市]について(林常任理事)

富山県南砺市において、「市民協働の『地域包括医療・ケア』を目指して~みんなが助け合い、支え合うまちづくり~」をメインテーマに全国から約1,100名が参加し開催された。中央大学法学部・宮本太郎教授より「社会保障改革とケアのまちづくり」をテ-

マに基調講演が行われ、その後、3つの分科会があり、小職は第三分科会「認知症オレンジプランへ向けて~認知症の人と家族を支えるためには~」に参加した。2日目は、パネルディスカッションのほか、開催市からのメッセージとして南砺市の取り組みが発表された。閉会式では、南砺市長から来年度開催地の熊本市長へサミットのシンボルである「転ばぬ先の杖」が手渡された。

3. 第41回日本救急医学会総会・学術集会[10月21日(月)~23日(水)・東京都]について(目黒常任理事)

慶應義塾大学医学部救急医学教室・堀進悟教授が会長となり「救急医学とセーフティネット」をテーマに東京都で開催された。会長講演、招待講演、特別講演、シンポジウム、パネルディスカッション、一般演題等が行われ、4,627名の参加があった。今回は、平成26年10月28日(火)~30日(木)に福岡県において、久留米大学医学部救急医学講座・坂本照夫教授が会長となり「向暁~救急医学の新たなる時代へ~」をテーマに開催される。

4. 地域医療を守る住民活動に関するシンポジウム[10月25日(金)]について(伊藤常任理事)

北海道、北海道市長会、北海道町村会、北海道地域医療振興財団の後援により、「住民と医療機関の連携を諸団体の実践事例に学ぶ」をテーマに標記シンポジウムを開催した。NPO法人地域医療を育てる会・藤本晴枝理事長の基調講演の後、北海道保健福祉部医療政策局・田中局長と小職がコーディネーターを務め、道内で活動している4団体の代表者から、住民活動を始めた経緯や活動内容と今後の展望についてご発言いただき、フロアと意見交換を行った。参加者は約100名であった。

5. 北海道医師会女性医師等支援相談窓口利用者とコーディネーターとの懇談会[10月26日(土)]について(藤井常任理事)

相談窓口を利用した医師に集まっただき、利用者相互の交流、情報交換、要望をとりまとめ今後の支援方法に反映させるため、初めて開催した。利用者からは、当相談窓口事業が研修医や学生に周知されていないことが、この支援が十分に利用されていない要因の一つだという意見があったが、学生結婚も多いことから、当事業は今後も必ず役に立つという話があった。地方病院の医師確保ならびに子育て中の医師が地方で働いていくための体制作りを推進し、医師の派遣に合わせてベビーシッターの派遣支援があれば、女性医師のアルバイトでも地域医療にしっかり貢献できるので、医師会の役割が大きいとの意見が寄せられた。また、製薬メーカー等が主催する研究会等での託児サービス併設について、土日の研究会等に託児所が設けられていないことが多いため、当会より託児所の併設についてメーカーへ要望してほしいということであった。参加者は、利用者7名、併設した託児室での子ども預かりは7

名であった。

6. Mass Gathering Medicineに関する研修会 [10月26日(土)]について (目黒常任理事)

全国の医師会における災害医療体制の充実、災害対応能力の向上に資することを目的に、米国の災害医療専門家を招いてテロ対策等集団災害を中心としたテーマで標記研修会が開催された。ボストンマラソン爆弾テロへの対応、福知山市花火大会事故等について事例報告があり、日本におけるMass Gathering Medicine対策についてディスカッションを行った。参加者は144名であった。

7. 北海道救急医療フォーラム [10月27日(日)・旭川市]について (目黒常任理事)

旭川市医師会・当会の主催、深川・富良野・上川郡中央・上川北部各医師会、旭川市、北海道との共催により「旭川圏における小児救急医療の現状と今後について～地域の医療を守るのはあなたです～」をテーマに開催した。初めに日本医師会・石井正三常任理事より「グローバル・ヘルスから見た救急・災害医療」をテーマに特別講演が行われた。次に、アナフィラキシー症状への緊急対応をテーマに、上川中部森林管理署・福田新一総括事務管理官、土田こどもクリニック・土田晃院長よりエピペン携行の現状をご説明いただき、エピペントレーナー(練習用)を使用した実技訓練を実施した。その後、旭川市医師会・住田臣造理事と小職がコーディネーターを務め、医療機関、消防、行政それぞれの立場の方々がパネリストとなり、ディスカッションを行った。参加者は165名であった。

8. 北海道警察医会総会講演会・意見交換会 [10月27日(日)]について (藤原副会長)

総会の後、一般講演2題、特別講演2題が行われ、その後意見交換会があった。特別講演の「日本警察医会について」において、日本警察医会の発展的解散と、日医による警察に協力する医師の全国組織化への流れについての講演があった。

9. 緊急臨時的医師派遣事業第7回運営委員会 [10月28日(月)]について (伊藤常任理事)

新規派遣申請1医療機関、再申請2医療機関の合計3件の状況について条件を精査の上、医師派遣を決定した。なお、前回委員会(9月18日)と同様に、6ヵ月ごとに審議していた24ヵ月超過の申請事案を3ヵ月とし、本委員会で要綱の見直しを行う際に、併せて25年12月以降の派遣継続について協議することとした。

10. 勤務医懇談会 [10月4日(金)・室蘭市、10月30日(水)・小樽市]について (藤井常任理事)

当該医師会管下の医療機関勤務医を対象に開催した。当会から「勤務医の就労環境と健康の確保」をテーマに話題提供した後、勤務医を取り巻く諸問題について地元の先生方にスピーチをいただき、活発に意見交換が行われた。参加者は室蘭市が42名、小

樽市が43名であった。

11. 第66回日本医師会設立記念医学大会 [11月1日(金)]について (長瀬会長)

日本医師会各賞の表彰の後、日本医師会医学賞受賞者による講演が行われ、最後に懇親会を開催した。なお当会からは、三戸・藤井両常任理事が日本医師会優功賞を受賞した。

12. 日医生涯教育協力講座セミナー「糖尿病患者さんの食習慣を考慮に入れた薬物治療」 [11月2日(土)]について (三戸常任理事)

日医・当会・田辺三菱製薬の共催で、札幌商工会議所ビルにおいて開催した。参加者は医師をはじめ薬剤師、管理栄養士、看護師等185名。はじめに東京医大内科学第三講座・小田原主任教授から「新時代の糖尿病治療－良質な血糖管理を目指して－」と題し、DPP-4阻害薬等、経口血糖降下薬に関し基調講演が行われた。続いてシンポジウム(二部構成)に移り、札幌医大・赤坂憲助教、旭川赤十字病院・森川秋月副院長より、道内における糖尿病の実態と取り組みについて報告があった。また、糖尿病治療における実際の医療現場での現状や課題について、旭川医大・藤田征弘助教、北大・中村昭伸助教、北大病院栄養管理部・高崎裕代副部長より報告が行われた。その後、総合ディスカッションが行われ、フロアからは、糖尿病の管理指導など活発な意見交換が行われた。

13. 第55回全日本病院学会 [11月2日(土)～3日(日)・さいたま市]について (伊藤常任理事)

「地域医療を担う我ら～埼玉から日本へ発信」をテーマに開催され約2,600名が参加した。特別講演5、シンポジウム2、学会・委員会等企画セッション12、一般演題689、市民公開講座1の多彩なプログラムで種々の発表、討論が行われた。次回は平成26年9月に福岡市、次々回は平成27年9月に札幌市で開催される。

14. 第1回会費・負担金等検討委員会 [11月4日(月・祝)]について (三戸常任理事)

委員長に札幌市・今委員、副委員長に帯広市・前田委員が選出された。長瀬会長より「時代の趨勢と医療環境の変化に対応した、当会会費・負担金等の取り扱いに関して、引き続きご検討賜りたく諮問いたします。」との諮問の後、前年度委員会で出された方向性を確認し、今後の検討事項について協議した。①開業時負担金については、名称を新規開業時は「開業時負担金」、医業継承時等は「医業継承時負担金」とし、負担額を医業継承と同一医療法人での理事長交代については、親族の二親等までの交代に限り、半額とすること。②診療報酬によらない所得に係る会費の徴収については、実態を踏まえた上で、次回委員会にて改めて協議することとした。

15. 第1回定款等検討委員会[11月4日(月・祝)]について(三戸常任理事)

委員長に当会・深澤副会長、副委員長に札幌市・今委員が選出された。長瀬会長より「役員等選挙に係る選挙管理委員会の設置、および会費・負担金等検討委員会答申を踏まえた関連諸規程の改正について、ご検討くださいますようお願いいたします。」との諮問の後、今後の検討事項について協議した。定款施行規則の第3章に「選挙管理委員会」の規定を設け、選挙管理委員会を設置することにつき検討した。また同日午前で開催した第1回会費・負担金等検討委員会で確認した内容も定款施行規則改正(案)に盛り込むことについて協議した。最後に次の開催スケジュールについて確認した。

16. 第49回全国病院経営管理学会[11月8日(金)・東京]について(北野常任理事)

「医療における雇用の質を考える～雇用の確保と勤務環境改善～」をテーマに、委員会発表が6題、特別講演が3題行われた。その中で特別講演Ⅰ「医療分野の『雇用の質』向上に向けた取組について」という題名で厚労省労働基準条件政策課・医政局総務課医療勤務環境改善推進室看護科・中野孝治医療労働企画官が講演された。昨年10月までは看護職員の雇用の質向上に取り組んでいたが、医療を提供するのは看護職員だけではないので、医師も含めた医療分野全体の雇用の質向上プロジェクトに変更したこと。また、今までは労働局がメインで行ってきたが、労務管理だけではなく診療報酬などでの手当ても必要であるため、脱「縦割り」により労働基準局予算と医政局予算をもって相談支援事業などを展開していきたいとした。特別講演Ⅲ「勤務医負担軽減の具体策～東京都医師会勤務医委員会報告から医師の勤務環境改善～」という題名で前東京都医師会勤務医委員会委員・進藤晃氏が講演された。この中で「節医療」という言葉を使い、これは造語ではあるが、節電と同じように医療資源にも限界があるということを経験している側も受ける側も理解できるような医療ビジョンを、国は示していく必要があると結んだ。

17. 公明党北海道本部政策懇談会[11月9日(土)]について(笹本常任理事)

深澤副会長他5名の役員が出席し、地域医療の確保と国民皆保険制度の堅持、有床診療所における管理栄養士配置義務化の撤廃、本道における日本脳炎の定期予防接種化、社会保険診療報酬に対する事業税非課税措置の存続など医療政策に関する17項目について、公明党の参議院・横山信一議員、衆議院・佐藤英道議員、参議院・若松謙維議員をはじめ同席の道議会議員ならびに札幌市議会議員に対して要望し、意見交換を行った。

18. 全国医師会勤務医部会連絡協議会[11月9日(土)・岡山市]について(藤井常任理事)

岡山県医師会の担当で「勤務医の実態とその環境改善—全医師の協働にむけて」をメインテーマに開催された。午前は特別講演2題があり、日医・今村聡副会長からは「日本医師会の直面する課題」と題して、地域医療の再興は、厳しい労働環境の中で医療に従事している勤務医の喫緊の課題であり、それを解決し医師の取り巻く環境を改善していくためには、日本医師会は行政との連携を図りながら、健康支援と労働環境の改善に取り組むとの講演があった。また、自治医科大学・永井学長からは「日本の医療をめぐる課題:チーム医療を中心に」と題して、厚労省の委員会で検討が進められている看護師による特定医行為に関する検討状況の紹介があった。続いて、日医勤務医委員会報告があり、午後からパネルディスカッションが行われ「さまざまな勤務医の実態とその環境改善を目指して」と題して、大学病院から山間部の中小病院まで5つのパネリストによる各病院の取り組みの紹介と「岡山からの発信-地域医療人の育成」と題してフォーラムがあり、岡山県内の取り組みの発表があった。その後、岡山宣言を採択した。参加者は約390名。次回は、平成26年10月25日(土)神奈川県において開催の予定である。

19. 平成25年度介護保険制度・障害者総合支援法にかかわる主治医研修会について(林常任理事)

北海道からの委託事業として実施している本研修会を、今年度も道内8地域で開催した。小職をはじめ当会担当役員は介護保険制度の主治医意見書の記載例を解説し、同制度の概要と障害者総合支援法については、北海道の担当者が説明を行った。受講者は延べ715名であり、出席した医師には北海道保健福祉部のそれぞれの担当課長名で修了証が交付される。

20. 外部各委員会報告

(1) 第1回道民の健康づくり推進委員会地域・地域連携推進専門部会[10月28日(月)]について(岡部常任理事)

委員長に小職、副委員長に協会けんぽ北海道支部・富永企画総務部長が選出された。特定健診等に係る普及啓発イベントや従事者研修について協議を行った。その後、各圏域における地域・職域連携推進連絡会の取組状況等について報告があった。

(2) 第1回北海道後発医薬品安心使用協議会[10月29日(火)]について(深澤副会長)

委員の変更に伴い、改めて会長等を選出し、会長に小職、会長代理に札幌医科大学・宮本篤教授が選出された。後発医薬品に係る取組状況として、北海道、北海道薬剤師会、北海道病院薬剤師会、北海道医薬品卸売業協会、全国自治体病院協議会北海道支部、日本ジェネリック製薬協会から、それぞれ報告があった。各団体の報告を基に本協議会の今年度の取り組みについて

協議を行った。

(3) 北海道衛生検査所精度管理専門委員会[11月11日(月)]について(北野常任理事)

平成24年度衛生検査所立入検査実施結果に関する改善状況と、外部精度管理調査(ブライント調査)結果の周知について報告があった。その後、平成25年度衛生検査所立入検査実施計画(案)と外部精度管理調査実施計画(案)について協議した。

21. 中央情勢報告(笹本常任理事)

「TPPの現状について」

先般、関係業界向けに開催された「TPP交渉に関する説明会」で配付された澁谷和久内閣審議官(内閣官房 TPP政府対策本部)の資料をもとに、小職よりTPPの現状について報告した。今後の日程としては、11月19日(火)～24日(日)に米国ソルトレイクシティで首席交渉官会合が、12月7日(土)～9日(月)にシンガポールで閣僚会合が予定されており、年内に交渉妥結を目指しているとのことである。

22. 各部報告

(1) 今冬の節電対策について(伊藤常任理事)

今冬の節電対策については、この度、経済産業省より全国で北海道電力管内のみに数値目標が示され、2010年度6%以上の節電協力要請があった。数値目標が設けられた期間は、平成25年12月9日(月)～平成26年3月7日(金)の平日16時～21時。当会としては、引き続き、各都市医師会へ情報提供し、会員の協力を求める予定。

(2) 「医道審議会医師分科会医師臨床研修部会報告書(案)」に関する意見の募集について

(渡邊常任理事)

医道審議会医師分科会医師臨床研修部会では、平成27年度からの適用を念頭に、平成25年2月にとりまとめられた医師臨床研修制度の評価に関するワーキンググループ論点整理を踏まえ、臨床研修制度見直しの議論を重ねてきたが、今般、当該部会での審議を経て、報告書(案)がとりまとめられた。このことについて広く国民から意見を募集するパブリックコメントが平成25年11月18日まで実施されているのでご承知おき願いたい。なお、各都市・医育機関医師会に対し、本件を周知している。

23. その他

(1) ハーバード大学公衆衛生大学院 武見プログラム30周年記念シンポジウム[11月23日(土)]について(三戸常任理事)

11月23日(土)日医大講堂にて開催される標記シンポジウムにつき、アナウンスした。

(2) 国民医療を守るための国民運動について

(三戸常任理事)

10月23日に開催された、国民医療推進協議会

総会にて決定した「国民医療を守るための国民運動」の今後の展開につき説明した。北海道においては、日本の医療を守る道民協議会第11回総会を12月2日(月)午後6時30分から・当会館8階会議室で開催する予定であること、また12月6日(金)午後2時から東京都の日比谷公会堂で、国民集会「国民医療を守るための総決起大会」が開催されることなどを説明した。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 第1回救急医療専門委員会救急医療情報システム検討ワーキンググループ[10月31日(木)]について(目黒常任理事)

北海道より平成24年度の北海道救急医療・広域災害情報システム利用状況について報告があった。その後、二次救急医療機関、消防機関に対し実施したシステムに係るアンケート調査結果をもとに、平成26年10月のシステム更新に向け意見交換を行った。

2. 第2回医療施設整備等検討委員会[11月7日(木)]について(渡邊常任理事)

平成24年度医療提供体制施設・設備整備事業の施設整備事業参事業と設備整備事業10事業について、事後的評価に関する協議を行った。

第17回常任理事会

日時 平成25年11月26日(火) 18:00～20:15
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・渡邊・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、水元・中村・大口各監事

(事務局：安達事務局長ほか12名)

協議事項

第1号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(渡邊常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座13件、道医認定生涯教育講座12件の計25件を承認。

第2号 その他

(1) 12月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 医業経営講習会[7月～11月]について

(岡部常任理事)

今年度は、岩見沢市医師会と帯広市医師会の2カ所で開催した。道医・中村顧問税理士が「医業経営の税制及び遺産相続について(特に税制)」と題して講演を行い、贈与税等に関し活発に質疑応答が行われた。参加者は、2会場合わせて27名であった。

2. うつ病医療体制強化事業について[8月～11月]

(後藤常任理事)

本事業は北海道地域自殺対策緊急強化推進事業の一環として、北海道から補助を受け一昨年度から実施している。今年度の医療従事者対象のうつ病・自殺予防研修会は8月と11月にそれぞれ北見市、苫小牧市にて開催し、一般道民対象のメンタルヘルスセミナーは9月に函館市と稚内市で開催した。

3. 患者接遇に関する研修会[8月～11月]について (岡部常任理事)

開催地医師会の協力のもと昨年に引き続き「小さな不満・苦情をクレームにしないための上手な対処法—クレーム対応は医療機関の“危機管理”のひとつ—」をテーマに、設楽幸子氏を講師に道内4ヵ所で開催し、今年度の計画を終了した。ロールプレイを交えた研修で各会場とも熱心に研修が行われた。会場ごとの受講者は、滝川市・153名、北見・127名、富良野・64名、石狩・77名の合計421名。来年度も同様の研修内容で引き続き開催の予定である。

4. 地域医療を担う青少年育成事業[8月～11月]について(長瀬会長)

地域の医師不足に対応するため、将来の地域医療を担う人材を育成することを目的に、市町村・北海道・北海道医師会が連携した本事業を今年度は黒松内町・興部町・中標津町・美瑛町の4地区において開催した。対象者は3地区が中学生、1地区が小学校高学年とし、延べ184名が参加した。小職の講演(テーマ:夢を育てよう)の後、対象の小中学生に対し医療機器・検査機器の実演等による医療体験学習を実施した。引き続き、会場を移し町民を対象に医療講座(テーマ:地域の医療を考える)を開催した。若い頃からの医療体験や父母・地元行政等による青少年へのバックアップが本道の医療職の人材育成につながることを説明した。

5. 医薬品安全管理研修会[11月3日(日)・11月4日(月)]について(水谷常任理事)

国際医療マネジメント学会の主催により医薬品事故の危機対応をテーマに開催された。PMDA(医薬品医療機器総合機構)での医薬品安全に関する最新情報、医薬品事故時の危機管理に関する法的対応などの8つの講演が行われた。

6. 第63回全国学校保健研究大会[11月7日(木)・8日(金)・秋田市]について(後藤常任理事)

「生涯を通じて、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進—健やかな心と体をつくり、健康・安全な生活を送るために主体的に行動できる子供の育成—」をメインテーマとし、秋田県教育委員会等が主催し開催された。1日目は文部科学大臣表彰表彰式が行われた。北海道からは石狩医師会・鎌田覚会員、札幌市医師会・音無克彦会員が受賞した。2日目は10の課題別研究協議会が行われた。参加人数は約1,300名であった。なお、今回は、来年11月6日(木)、7日(金)に石川県金沢市で開催される予定である。

7. 第44回全国学校保健・学校医大会[11月9日(土)・秋田市]について(三戸常任理事)

第63回全国学校保健研究大会に引き続き、「子供は希望。未来の力」をメインテーマに、秋田県医師会が担当となり開催された。午前5つの分科会が行われ、午後は「学校における感染対応」をテーマとする基調講演、シンポジウム等があった。参加人数は660名であり、北海道からは12名の参加があった。なお、今回は、来年11月8日(土)に石川県金沢市で開催される予定である。

8. 医療のTQM推進協議会第15回フォーラム「医療の改善活動」全国大会in大阪[11月9日(土)]について(水谷常任理事)

「医療の質をArtする～技と笑顔とチームワーク～」をメインテーマに特別講演、特別講話ならびに教育ミニシンポジウム等が行われ、改善事例139題が発表された。今回は来年、福井県福井市で開催される予定である。

9. 都道府県医師会有床診療所担当理事連絡協議会[11月13日(水)]について(伊藤常任理事)

地域に密着して患者・家族の多様なニーズに応えて地域医療を支えている有床診療所は、地域包括ケアの推進に向けて重要な役割を担うことが期待されているが、その減少傾向は止まらず、地域の医療提供体制への影響が憂慮されることから、有床診療所をめぐる諸問題および今後のあり方等について協議することを目的に標記連絡協議会が開催された。日医有床診療所に関する検討委員会・小林委員長から同委員会での検討状況の報告があった後、日医総研・江口主席研究員から、今年6月に全国有床診療所連絡協議会会員を対象に実施した実態調査の報告、厚生労働省医政局と総務省消防庁の担当課長から、現在のそれぞれの取り組みについて報告があった。出席者は115名であった。

10. 第21回日本慢性期医療学会[11月14日(木)・東京]について(林常任理事)

「日本の医療、慢性期から再出発」をメインテーマに全国から約3,500名が参加し開催された。「これからの終末期医療～いつからそしてどこへ～」をはじめ5つのテーマのシンポジウムが行われ、一般演題約100題が発表された。今回は、来年11月20日～21日に熊本市で開催される予定である。

11. 第20回日本航空医療学会総会[11月15日(金)・16日(土)・福島]について(目黒常任理事)

福島県立医科大学救急医療学講座・田勢長一郎教授が学会長となり「災害とドクターヘリ」をテーマに開催された。特別講演、招待講演、シンポジウム、パネルディスカッション、ワークショップ、一般演題等が行われ、約600名の参加があった。今回は、来年11月15日(土)に大阪市において、大阪大学大学院医学系研究科救急医学・嶋津岳士教授が会長となり開催される。

12. 第2回学校保健推進委員会[11月16日(土)・留萌市]について(後藤常任理事)

開催地である川上康博留萌医師会長から「留萌地方の学校医活動の状況について」と題し報告があったほか、北海道教育庁から学校保健活動研修会や学校生活管理指導表(アレルギー疾患用)の活用等について説明があった。

13. 第62回北海道学校保健研究大会[11月17日(日)・羽幌町]について(後藤常任理事)

「北の大地を生涯を通じて、心豊かにたくましく生きる子どもの育成を目指して～海と山に囲まれ、自然豊かな北のまち 羽幌町 輝かしい未来に生きる子どもたちを育むために～」を大会主題に開催された。午前は学校保健功労者表彰表彰式、午後は4つの部会別研究協議が行われた。参加者は221名であった。

14. 「地域医療ビジョン」に関する講演会[11月17日(日)]について(笹本常任理事)

産業医科大学医学部公衆衛生学・松田晋哉教授を招聘し、「これからの地域医療～地域医療ビジョンとの関係から～」というテーマで、DPCデータおよびNDB(レセプトデータベース)を用いた二次医療圏ごとの傷病構造や医療提供体制把握の手順、医療計画策定への活用方法等についてご講演いただいた。

15. 第2回都道府県医師会長協議会[11月19日(火)]について(藤原副会長)

各医師会より提出された計6題について協議がなされた。日本学術会議「医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会」より公表された報告書で「法律に基づく全員加盟制医師組織」の設立が提言されたことに対し、日医役員が日本学術会議の役員と面談。報告書は委員会からの報告という学術会議が外部に向けた意思表示としては低い位置づけであったことを踏まえ、日医としては日本学術会議との連携を強化し、対立ではなく対話の姿勢で臨んでいくとの説明がなされた。また、日医より「日本医学会における法人化への移行状況」の説明と「小児Aiモデル事業」「地域医療支援センター及び医療勤務環境改善センター事業」が、各都道府県行政の平成26年度事業に予算付けがなされるよう、各都道府県医師会に対し協力要請があった。

16. 都道府県医師会感染症危機管理担当理事連絡協議会[11月21日(木)]について(三戸常任理事)

内閣官房より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく医療機関の役割等について説明があり、引き続き厚生労働省から、特定接種の接種対象業種と接種順位の考え方の説明が行われ、医療機関の事前登録のスケジュール等が示された。その後、医療機関における診療継続計画について兵庫県医師会の足立副会長から報告が行われた。なお、新型インフルエンザ等発生時の診療継続計画案は、日本医師会

のホームページに掲載されている。

17. 医療安全全国フォーラム[11月22日(金)・東京]について(水谷常任理事)

一般社団法人医療安全全国共同行動の主催により、「9つの安全目標を実現しましょう」をメインテーマに開催された。最初に厚生労働省の担当者から「医療安全に関する厚生労働省の政策と今後の展望」と題する講演がなされ、次いで行われた「患者さんの安全を守る診療所の取り組み」をテーマとするセッションでは日本医師会と日本歯科医師会の取り組みについてそれぞれ報告がなされ、小職は日本医師会医療安全対策委員会委員の立場から「医科診療所における安全対策の現状と課題」と題して、主に無床診療所における感染予防対策について説明した。引き続き、病院、薬局から報告が行われた。参加者は約300名であった。

18. 医学生・研修医と語る会[11月22日(金)]について(藤井常任理事)

医学生・研修医が意見交換を通じて、男女共同参画やワークライフバランスについて性別を問わず、若い時期から明確に理解してもらうことを目的に日医と共催で開催した。最初に、小職から「女性医師も男性医師も輝いて生きるために」と題して話題提供を行い、その後ピアカウンセリング形式で参加者によるピアサポートを目的に「もしも自分が厚生労働大臣なら、北海道知事なら…」をテーマにディスカッションを行った。

19. 第8回医療の質・安全学会学術集会[11月24日(日)・東京]について(水谷常任理事)

「チームで良くする医療の質、質を支える安全学～現場と社会協働促進」をメインテーマに13のシンポジウム、6つのワークショップならびに2つのパネルディスカッション等が行われ、一般演題446題(口演245題、ポスター201題)が発表された。特に2日目のシンポジウム「医療事故調査活動と医療安全」では、今後国会において法制化が行われる予定の医療事故調査制度について、立場の異なる5名の演者から講演がなされ、意見交換が行われた。

20. 第2回勤務医部会運営委員会[11月24日(日)]について(藤井常任理事)

12月1日(日)開催の全体会議の議事について協議した。今年実施した「地域医療の現況調査」について、結果報告を基に、クレームの対応策等を道医・黒木顧問弁護士から、救急搬送の現場からの問題点を札幌市消防局からコメントをもらい、意見交換を行うことにした。全体会議終了後、第3回の勤務医部会運営委員会を開催し、現況調査報告の取りまとめについて協議することとなった。

21. 北海道保険医会との懇談会[11月25日(月)]について(笹本常任理事)

平成13年・14年に続き、11年ぶりに開催された。両会の医療政策部門担当役員を中心に、北海道保険医

会・野川副会長(歯科医)から「歯科の現況」について、小職から「地域医療ビジョン」についてそれぞれ情報提供を行い、種々懇談した。

22. 日医理事会報告(長瀬会長)

理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、国保連合会の審査支払業務の基金への移管・統合について、武見セミナーにおける(消費税・非課税還付)発言について、中医協医療経済実態調査について、等の意見交換を行った。

23. 外部各委員会報告

(1) 平成25年度妊婦健診未受診者及び望まない妊娠等対策検討会[10月29日(火)]について

(藤井常任理事)

児童虐待や未受診妊婦の実態、望まない妊娠相談体制の整備に向けた取り組みについて報告があった後、妊婦健康診査未受診者への支援や望まない妊娠相談体制の強化について意見交換が行われた。

(2) 第1回糖尿病等生活習慣病予防のための人材育成事業ワーキング[11月18日(月)]について

(後藤常任理事)

小職が議長に選出され、その後、7月3日(水)から5日(金)に特定健診・特定保健指導従事者を対象に実施した、糖尿病等生活習慣病予防のための人材育成研修会の開催結果の報告が行われた。次年度は6月頃に3日間の日程で禁煙支援の取り組み方等をプログラムに入れ、開催を予定している。

(3) 北海道職業病対策協議会[11月19日(火)]について(深澤副会長)

委員長に吉田貴彦委員(旭川医大健康科学講座教授)、副委員長に池田和博委員(中央労働災害防止協会北海道安全衛生サービスセンター所

長)を選出。議事では、まず道内における職業性疾病(1,2-ジクロロプロパン、じん肺、中皮腫等)の状況および対策などについての報告が行われ、続いて職業性疾病対策における検診・診療受診者への対応について意見交換が行われた。

24. 各部報告

(1) 第2回医療政策部担当理事会[11月12日(火)]について(笹本常任理事)

当会常任理事会「中央情勢報告」については、従来の医療政策部長によるものだけではなく、今後は各担当部からの喫緊の課題に関する話題提供が可能となるよう医療政策部が中心となって調整すること、当会代議員会「決議」については、6月定時開催時のみとすること、以上2点について担当理事会として方針を決定したことにつき小職より報告、常任理事会の了承を得た。

道総医協関連事項(深澤副会長)

1. 第2回地域保健専門委員会[11月14日(木)]について(藤原副会長)

北海道がん診療連携指定病院の新規申請、がん診療連携拠点病院の整備に関する指針の一部改正、小児がん医療連携体制推進事業等について報告があった。また、新たながん診療提供体制の概要(案)については、課題と対応案について説明があり、今後は地域拠点病院のほか、地域がん診療病院と特定領域がん診療病院を新たに加えて連携し、情報の可視化に向けた連携を含め協議することとした。

2. 第3回地域医療専門委員会[11月19日(火)]について(小熊副会長)

「地域医療再生計画」(国の平成21年度・22年度補正分)の計画変更および事業の繰り越し(延長)について協議を行った。

北海道医報ファイルについて

北海道医報本誌を1年分綴ることができるファイルを用意しております。

ご希望の方には無償にてお送りいたしますので、下記まで送付先ならびに希望数をご連絡ください。

記

申込先：北海道医師会事業第一課

〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目

TEL 011-231-7661 FAX 011-252-3233

E-mail ihou@m.douji.jp

